

A large, abstract graphic composed of numerous overlapping squares in various shades of blue, ranging from light to dark. The squares are scattered across the page, with some being solid and others semi-transparent, creating a layered, digital effect.

2017

ディスクロージャー誌

中間期

2017年4月1日～2017年9月30日

個人のお客さまのための 金融サービスを追求します

金融サービスは、お客さま一人ひとりの人生を支え、いろいろな夢の実現を手助けする手段です。ソニー銀行はIT技術とインターネットを活用し、個人のお客さまの立場から、金融サービスのあり方を考えています。実際の市場動向に基づく金利・価格・手数料の提示をはじめ、公正で十分な情報提供により個人と市場を近づけ、個人のお客さまのための「フェアな」金融サービスを追求します。

目次

	社長メッセージ		2
	事業の概況	営業の状況	3
		業績の概要	4
		中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5
	企業情報／企業理念	会社の概要／企業理念	6
財務 セク ション	連結財務データ	中間連結財務諸表	8
		連結主要経営指標	15
		連結リスク管理債権	15
		事業の種類別セグメント情報	15
	単体財務データ	中間財務諸表	16
		主要経営指標	22
		損益の状況	22
		営業の状況(預金)	25
		営業の状況(貸出金)	26
		営業の状況(有価証券)	29
		時価情報	30
		資産査定 ¹⁾ の状況	34
		財務諸表に係る確認書謄本	35
自己資本の充実の状況等について	自己資本の構成に関する開示事項	36	
	定量的な開示事項〔連結〕	38	
	定量的な開示事項〔単体〕	45	
開示規定項目一覧	銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)	53	
	銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)	53	
	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則 第4条に基づく開示項目(単体・資産の査定の基準)	53	

● MONEYKitはソニー銀行株式会社の登録商標です。
 ● PostPetはソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社の登録商標です。
 PostPet™ ©Sony Network Communications Inc.
 ● その他、記載されている会社名・商品名は、各社の登録商標または商標です。



2017年度中間期の経済環境と業績

日本経済は、世界的なITデジタル製品需要の増加を背景に輸出が伸び、緩やかな回復が続きました。金融市場においては日本銀行による2%の物価目標達成時期の後退とともに長短金利操作付き量的・質的金融緩和が維持され、長期金利は低水準で推移しました。

このような経済環境のもと、ソニー銀行の連結経常収益は貸出金利息や有価証券利息の増加による資金運用収益の伸長により、前年同期比6.5%増加の198億円となりました。連結経常利益も広告宣伝費を中心に営業経費が減少したこともあり、同108.0%増加の37億円となりました。業容は、預金・貸出ともに前年度末比で着実に増加しました。預金残高は、円預金、外貨預金ともに増加し同522億円増加の2兆1,652億円となりました。預金と投資信託の合計である預かり資産残高は2兆2,848億円となり、口座数は129万件、「Sony Bank WALLET(ソニーバンク・ウォレット)」の発行枚数も30万枚を超えました。貸出金残高も住宅ローンの借り換え需要は落ち着いたものの着実に増加し、前年度末比196億円増加の1兆5,593億円となりました。

インターネットのその先へ

今期も当社は、Sony Bank WALLETを軸に「使える外貨のソニー銀行」を目指した施策を推進しています。顧客基盤の拡大を目的に他社とのアライアンスも積極的に進め、10月には株式会社高島屋(以下、高島屋)、高島屋クレジット株式会社(以下、高島屋クレジット)と提携し、高島屋のご優待サービスが一体となった「タカシマヤプラチナデビットカード」の発行を開始しました。また、8月には個人のお客さまへ新しい資産運用の選択肢を提供するため、新規事業に挑戦する企業とそれに共感・応援したい個人を結ぶ場として、投資型クラウドファンディング「Sony Bank GATE(ソニーバンク・ゲート)」の運営を国内銀行として初めて開始しました。

新しいテクノロジーの導入も進めており、4月には、株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所が蓄積してきた知見や人工知能(AI)の一分野を金融に用いて開発した資産形成シミュレーションツール「ほしいものナビBeta」の提供を開始しました。12月からはウェルスナビ株式会社と提携し、ロボアドバイザー「WealthNavi(ウェルスナビ)」による自動運用サービスも開始しています。このほかAIを活用した住宅ローン審査についても導入に向けた準備を進めており、AIやテクノロジーを活用したより良いサービスの提供に努めてまいります。

一方、人によるハイタッチなサービスの強化にも取り組んでいます。4月には、当社の銀行代理業者であるソニー生命保険株式会社のライフプランナーによる取扱商品を拡充しました。さらに9月には対面で住宅ローンのご相談を承る住宅ローンプラザを銀座へ移転し、資産運用に関する情報提供などサービス内容の拡充を目的に「CONSULTING PLAZA(コンサルティングプラザ)」として新たにオープンするなど、より幅広いお客さまのご要望にお応えしています。

引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

ソニー銀行株式会社
代表取締役社長

伊藤 雄一郎

営業の状況

2017年度中間期は、外貨サービスの充実と利便性強化に取り組むとともに、お客さまの多様なニーズにお応えすべく、新たな商品・サービスを導入しました。

Visaデビット付きキャッシュカード「Sony Bank WALLET」においては、9月にお客さまのご利用に関する表示・通知機能を拡充し、ご利用加盟店が通帳やメール、アプリからでも確認できるようになりました。また、10月に入ってからとなりますが、高島屋、高島屋クレジットと提携し、高島屋の優待サービスが一体となった「タカシマヤプラチナデビットカード」の発行を開始しました。

外貨サービス面では、4月に外国為替証拠金取引(FX)のお取り引きツールに決済同時発注機能を追加し、8月にはより少額の証拠金で外国為替証拠金取引(FX)が始めるようになりました。

このほかお客さまの多様な資産運用ニーズにお応えすることを旨として、4月に資産形成シミュレーションツール「ほしいものナビBeta」のサービスを開始しました。8月からは、新しい事業に挑戦する企業を個人が直接支援することのできる投資型クラウドファンディングとして、「Sony Bank GATE」の運営を開始しました。さらに9月には、従来の対面相談窓口である「住宅ローンプラザ」をJR東京駅前から銀座へ場所を移し、資産運用に関する情報も提供する「CONSULTING PLAZA」として新たにオープンしました。また、12月に開始した自動資産運用サービス「WealthNavi for ソニー銀行」の導入準備を進めました。

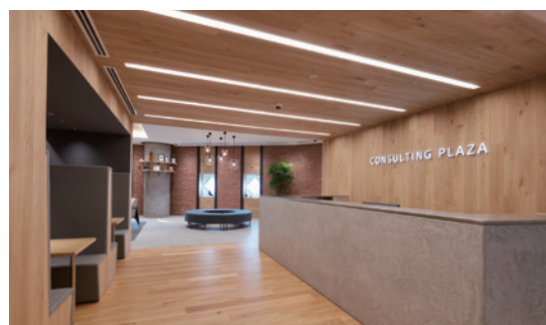
- 外国為替証拠金取引(FX)のお取り引きツールに決済同時発注機能を追加(2017年4月)
- より少額の証拠金で外国為替証拠金取引(FX)のお取り引きができるよう、必要証拠金を引き下げ(2017年8月)

▶ お客さまの多様な資産運用ニーズに対応

- 資産形成シミュレーションツール「ほしいものナビBeta」サービス開始(2017年4月)
- 投資型クラウドファンディング「Sony Bank GATE」開始(2017年8月)



- 対面によるコンサルティング業務の充実と、より良い資産運用サービスの提供を目指し、銀座に「CONSULTING PLAZA」をオープン(2017年9月)



▶ 2017年4月以降の主なサービス拡充施策

▶ Sony Bank WALLETを中心に外貨サービスと利便性を強化

- Sony Bank WALLETのご利用に関する表示・通知機能をバージョンアップし、ご利用加盟店が通帳やメール、アプリからでも確認可能に(2017年9月)
- Sony Bank WALLETと高島屋の優待サービスが一体となった「タカシマヤプラチナデビットカード」の発行開始(2017年10月)



- 自動資産運用サービス「WealthNavi for ソニー銀行」の提供開始(2017年12月)



業績の概要

➤ 連結決算の状況

2017年度中間期の連結決算は、貸出金や有価証券残高など運用平残の増加により資金運用収益が増加したこと、ならびに営業経費が減少したことから、前年同期比増収増益となりました。連結業務粗利益は、役員取引等収支が住宅ローンに係る手数料収入の減少などにより減少した一方で、資金運用収支が住宅ローン残高の積み上げに伴う貸出金利息の増加や有価証券利息の増加により伸長し、同6億円増加の121億円となりました。

➤ 単体決算の状況

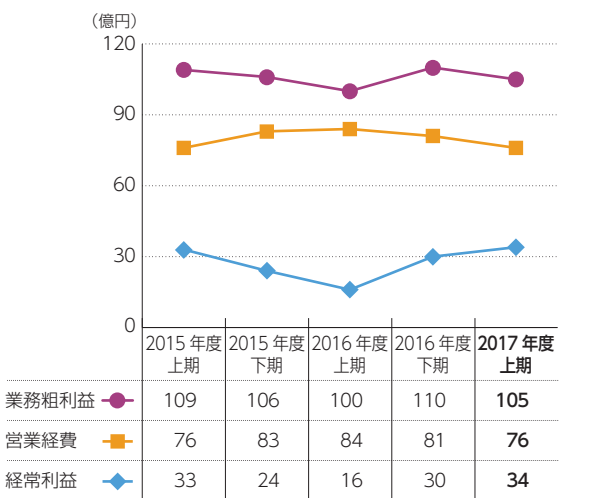
➔ 損益状況

2017年度中間期の業務粗利益は、連結決算と同様の要因により前年同期比5億円増加の105億円となりました。営業経費は、カードローンに係る広告宣伝費が減少したこ

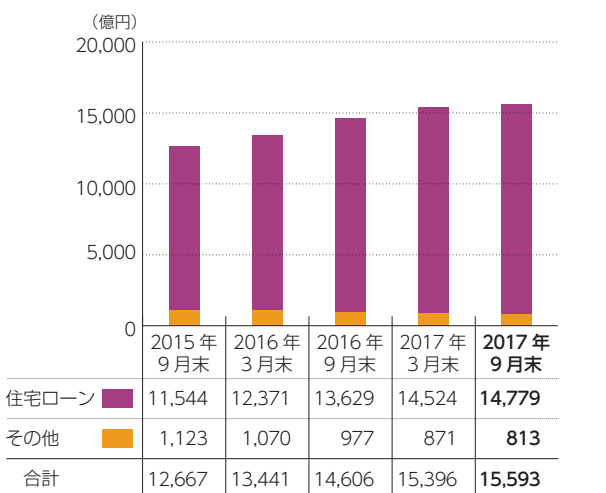
とから、同7億円減少し76億円となりました。

以上の結果、経常利益は同18億円増加の34億円となりました。中間純利益は同11億円増加の23億円となりました。

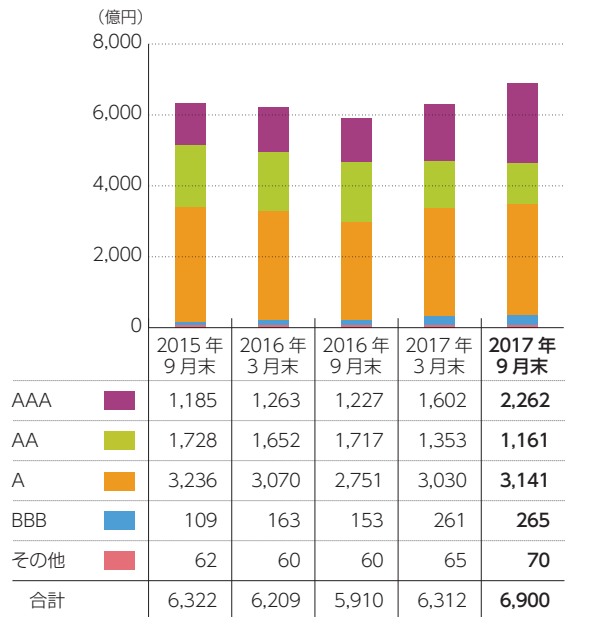
業務粗利益・営業経費・経常利益



貸出金残高



有価証券残高(格付け別)



その他有価証券の内訳

	2017年3月末	2017年9月末
債券	1,953	1,975
国債	970	938
地方債	348	361
社債	633	675
その他	4,282	4,937
外国債券	4,232	4,812
その他の証券	50	125
合計	6,235	6,913
<その他有価証券評価差額金 (税効果会計適用前)>	<59>	<74>

※時価のあるその他有価証券の貸借対照表計上額内訳
貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載

→ 資産・負債・純資産の状況

2017年9月末の総資産は、前年度末比1,545億円増加し2兆5,788億円となりました。

当社の主な運用資産である貸出金の残高は、同196億円増加の1兆5,593億円となりました。このうち住宅ローンは、借り換え需要が落ち着いたものの着実な残高の積み上がりにより、同254億円増加の1兆4,779億円となりました。

有価証券の残高は、同588億円増加し6,900億円となりました。内訳は、国債が同52億円減少の978億円、地方債が同12億円増加の361億円、社債が同41億円増加の677億円、その他の証券（国内市場以外で発行される社債など）は同586億円増加の4,862億円となりました。株式に計上している20億円はソニー・ペイメントサービス株式会社への出資金です。

負債の部の合計は、同1,526億円増加し2兆4,955億円となりました。このうち預金の残高は同522億円増加し2兆1,652億円となりました。円預金は、口座数増加にとも

なう新規資金の獲得と円安進行による外貨の円転などにより普通預金が増加し、同355億円増加の1兆8,005億円となりました。外貨預金は、米国の金利上昇を背景に米ドル定期預金を訴求した効果により定期預金が増加し、同166億円増加の3,646億円となりました。

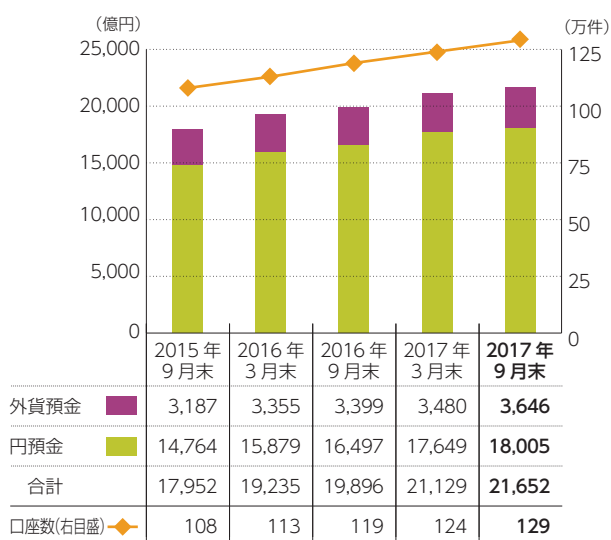
純資産の部の合計は、同19億円増加し832億円となりました。これは、株式資本合計が中間純利益の23億円と配当金支払額の15億円により同7億円増加したことに加え、評価・換算差額等合計が同11億円増加したことによるものです。

なお、その他有価証券評価差額金（税効果会計適用前）は74億円となりました。

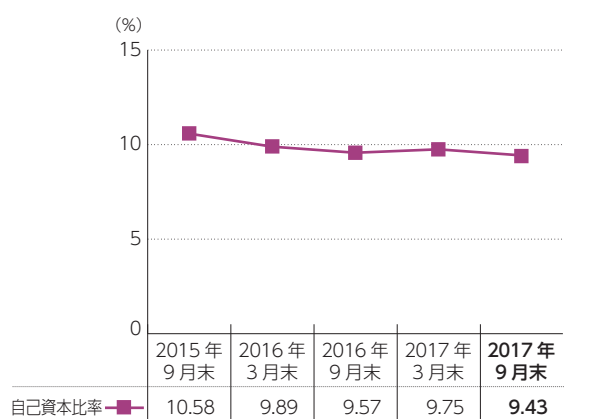
→ 自己資本比率の状況

2017年9月末の自己資本比率は9.43%と、引き続き健全な水準を維持しています。

預金残高・口座数



自己資本比率



※2017年3月末より基礎的內部格付手法で算出

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、個人のお客さまを対象にインターネットを通じて金融商品・サービスを提供するという業態を主としており、中小企業の経営の改善のための取組は手掛けておりま

せん。また、地域経済の成長や活性化に資する取組としても特筆すべき事項はございません。

会社の概要 (2018年1月1日現在)

➤ 当社

商号

ソニー銀行株式会社
(英名: Sony Bank Incorporated)

本店所在地

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

設立

2001年(平成13年)4月2日

開業

2001年(平成13年)6月11日

代表取締役社長

住本 雄一郎

資本金

310億円

株主

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	620,000株	100%

格付け

格付け会社	格付け
スタンダード&プアーズ (S&P)	長期カウンターパーティ格付け「A」 (アウトルック「安定的」) 短期カウンターパーティ格付け「A-1」
日本格付研究所 (JCR)	長期発行体格付「AA-」 (見通し「安定的」)

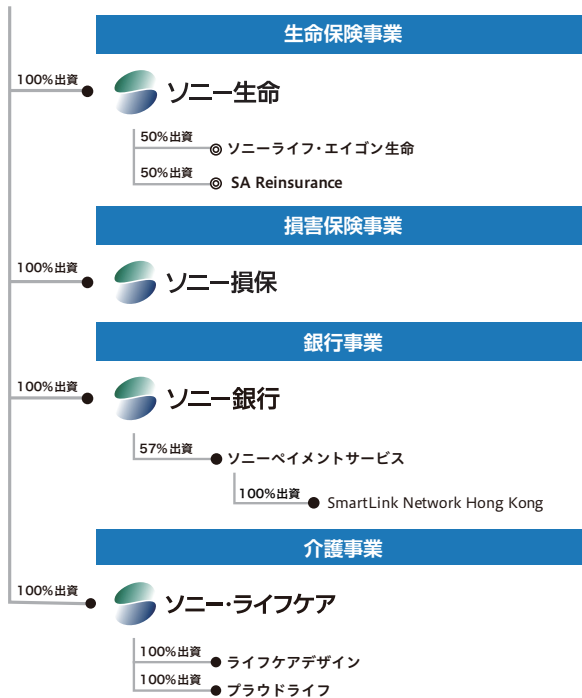
➤ 決算公告(電子公告)

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当社企業サイトに掲載しています。
[URL] http://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/index.html

➤ ソニーフィナンシャルグループ体制図

当社は、金融持株会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー・ライフケア株式会社などから構成される総合金融サービスグループ、ソニーフィナンシャルグループの一員です。

ソニーフィナンシャルホールディングス



● 連結子会社
◎ 持分法適用関連会社

企業理念

- フェアである
- 日本経済の新たな成長に貢献する
- 資産運用ツールを提供する
- IT技術を最大限活用する
- 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

※企業理念の詳細については、当社企業サイトをご覧ください。

財務セクション

連結財務データ

中間連結財務諸表	8
連結主要経営指標	15
連結リスク管理債権	15
事業の種類別セグメント情報	15

単体財務データ

中間財務諸表	16
主要経営指標	22
損益の状況	22
営業の状況(預金)	25
営業の状況(貸出金)	26
営業の状況(有価証券)	29
時価情報	30
資産査定 ¹⁾ の状況	34
財務諸表に係る確認書謄本	35

自己資本の充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項	36
定量的な開示事項〔連結〕	38
定量的な開示事項〔単体〕	45

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2016年度中間期末	2017年度中間期末		2016年度中間期末	2017年度中間期末
資産の部			負債の部		
現金預け金	83,073	244,293	預金	1,986,610	2,161,509
買入金銭債権	720	7,506	コールマネー及び売渡手形	—	117,000
金銭の信託	23,000	21,000	借入金	60,000	160,000
有価証券	588,973	688,076	外国為替	140	336
貸出金	1,460,692	1,559,325	その他負債	75,467	67,288
外国為替	5,458	10,446	賞与引当金	419	431
その他資産	34,267	56,858	退職給付に係る負債	1,142	1,178
有形固定資産	940	918	役員退職慰労引当金	48	—
無形固定資産	4,696	4,885	睡眠預金払戻損失引当金	59	65
繰延税金資産	1,354	129	繰延税金負債	—	16
貸倒引当金	△1,091	△ 887	負債の部合計	2,123,888	2,507,826
			純資産の部		
			資本金	31,000	31,000
			資本剰余金	21,000	21,000
			利益剰余金	23,653	26,650
			株主資本合計	75,653	78,650
			その他有価証券評価差額金	3,825	5,847
			繰延ヘッジ損益	△2,497	△ 1,210
			退職給付に係る調整累計額	△149	△ 103
			その他の包括利益累計額合計	1,178	4,533
			非支配株主持分	1,364	1,541
			純資産の部合計	78,196	84,725
資産の部合計	2,202,085	2,592,552	負債及び純資産の部合計	2,202,085	2,592,552

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
経常収益	18,610	19,819
資金運用収益	12,756	14,005
(うち貸出金利息)	(7,785)	(8,457)
(うち有価証券利息配当金)	(4,937)	(5,510)
役務取引等収益	3,502	3,138
その他業務収益	2,225	2,104
(うち外国為替売買益)	(2,053)	(1,846)
その他経常収益	125	570
経常費用	16,825	16,107
資金調達費用	4,345	3,923
(うち預金利息)	(2,518)	(2,583)
役務取引等費用	2,544	3,143
その他業務費用	78	49
営業経費	9,712	8,944
その他経常費用	143	46
経常利益	1,784	3,712
特別損失	63	81
固定資産処分損	56	81
その他の特別損失	7	—
税金等調整前中間純利益	1,721	3,630
法人税、住民税及び事業税	412	1,007
法人税等調整額	129	118
法人税等合計	542	1,125
中間純利益	1,178	2,504
非支配株主に帰属する中間純利益	33	79
親会社株主に帰属する中間純利益	1,144	2,425

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
中間純利益	1,178	2,504
その他の包括利益	536	1,205
その他有価証券評価差額金	494	1,071
繰延ヘッジ損益	33	127
退職給付に係る調整額	9	7
中間包括利益	1,715	3,710
親会社株主に係る中間包括利益	1,680	3,630
非支配株主に係る中間包括利益	35	80

中間連結株主資本等変動計算書

2016年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	24,419	76,419	3,331	△ 2,531	△ 157	643	1,329	78,391
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	48	48	-	-	-	-	-	48
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,000	21,000	24,468	76,468	3,331	△ 2,531	△ 157	643	1,329	78,440
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	△ 1,959	△ 1,959	-	-	-	-	-	△ 1,959
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	1,144	1,144	-	-	-	-	-	1,144
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	494	33	7	535	35	570
当中間期変動額合計	-	-	△ 814	△ 814	494	33	7	535	35	△ 243
当中間期末残高	31,000	21,000	23,653	75,653	3,825	△ 2,497	△ 149	1,178	1,364	78,196

2017年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	25,815	77,815	4,776	△ 1,338	△ 109	3,328	1,460	82,604
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	△ 1,590	△ 1,590	-	-	-	-	-	△ 1,590
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	2,425	2,425	-	-	-	-	-	2,425
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	1,071	127	6	1,204	80	1,285
当中間期変動額合計	-	-	834	834	1,071	127	6	1,204	80	2,120
当中間期末残高	31,000	21,000	26,650	78,650	5,847	△ 1,210	△ 103	4,533	1,541	84,725

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,721	3,630
減価償却費	1,007	885
のれん償却額	19	—
貸倒引当金の増減(△)	55	△84
賞与引当金の増減額(△は減少)	△295	△351
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52	71
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△23
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	0	3
資金運用収益	△12,756	△14,005
資金調達費用	4,345	3,923
有価証券関係損益(△)	△1,752	△208
金銭の信託の運用損益(△は益)	△5	△0
為替差損益(△は益)	29,505	△8,603
固定資産処分損益(△は益)	59	63
貸出金の純増(△)減	△116,508	△19,694
預金の純増減(△)	62,551	52,022
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	60,000
コールローン等の純増(△)減	163	△6,933
コールマネー等の純増減(△)	—	47,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,319	△3,177
外国為替(負債)の純増減(△)	53	227
資金運用による収入	14,463	15,109
資金調達による支出	△4,390	△3,778
その他	△5,947	△9,020
小計	△31,967	117,055
法人税等の支払額	△841	△451
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,808	116,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△82,098	△146,551
有価証券の売却による収入	14,500	39,386
有価証券の償還による収入	72,264	57,937
金銭の信託の減少による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△75	△266
無形固定資産の取得による支出	△947	△808
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,643	△48,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△3,000
配当金の支払額	△1,959	△1,590
リース債務の返済による支出	△16	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,975	△4,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,140	63,711
現金及び現金同等物の期首残高	114,213	180,581
現金及び現金同等物の中間期末残高	83,073	244,293

➤ 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社.....2社
会社名
ソニーペイメントサービス株式会社
SmartLink Network Hong Kong Limited
非連結の子会社.....該当事項はありません。
2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項
連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日.....2社

会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行なっております。ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法(当社及び連結される子会社の建物、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
その他	2年～20年
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間(概ね5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
- (5) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その

残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- ②賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- ③睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～17年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理
- (7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間決算日等の為替相場により換算しております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- (10) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は76百万円、延滞債権額は1,267百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は997百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,342百万円であります。なお、上記1、3及び4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、7,358百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	159,023百万円
貸出金	277,431百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	97,000百万円
借入金	150,000百万円

 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券6,722百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金25,241百万円、保証金1,327百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,581百万円であります。このうち原契約期間が1年以上のものが20,681百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,753百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益54百万円、本社移転に係る雑収入375百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式	620	—	—	620	
普通株式	620	—	—	620	
種類株式	—	—	—	—	
合計	620	—	—	620	

- 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日取締役会	普通株式	1,590	2,565円	平成29年3月31日	平成29年6月20日

- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	244,293
現金及び現金同等物	244,293

(金融商品関係)

- 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりませぬ((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	244,293	244,293	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	4,206	4,241	35
その他有価証券	683,841	683,841	—
(3)貸出金	1,559,325		
貸倒引当金 ^(*)	△882	—	—
	1,558,442	1,723,507	165,065
資産計	2,490,782	2,655,883	165,101
(1)預金	2,161,509	2,163,269	1,759
(2)借入金	160,000	159,758	△241
負債計	2,321,509	2,323,028	1,518
デリバティブ取引 ^(**)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,659	2,659	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,577)	(16,577)	—
デリバティブ取引計	(13,917)	(13,917)	—

(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。

(**)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示してあります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクリュプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクリュプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) 借入金

借入金は、元金金の将来キャッシュ・フローを、LIBORベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、外国為替証拠金、通貨先渡、通貨オプション、通貨スワップ)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 其他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 ^(*)	29

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,995	4,028	33
	社債	211	213	1
	小計	4,206	4,241	35
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,206	4,241	35

2. その他有価証券(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	165,074	157,130	7,944
	国債	63,789	58,216	5,572
	地方債	34,652	33,660	991
	社債	66,633	65,253	1,380
	その他	358,150	351,621	6,529
	外国債券	349,044	345,223	3,820
	その他の証券	9,106	6,397	2,708
小計	523,225	508,751	14,473	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	32,478	32,938	△459
	国債	30,075	30,534	△458
	地方債	1,503	1,504	△0
	社債	899	900	△0
	その他	135,643	136,148	△505
	外国債券	132,249	132,754	△504
	その他の証券	3,394	3,394	△0
小計	168,122	169,087	△964	
合計		691,347	677,838	13,509

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	21,000	21,000	-	-	-

(注): 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 134,167円71銭
- 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 3,911円60銭

連結主要経営指標

(単位:百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期	2017年度中間期	2015年度	2016年度
(1) 経常収益	19,020	18,610	19,819	37,937	38,510
(2) 経常利益	3,409	1,784	3,712	5,987	5,049
(3) 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	2,241	1,144	2,425	3,905	3,306
(4) 中間包括利益又は包括利益	△867	1,715	3,710	327	6,123
(5) 純資産額	77,196	78,196	84,725	78,391	82,604
(6) 総資産額	2,010,520	2,202,085	2,592,552	2,140,286	2,438,836
(7) 連結自己資本比率	10.56%	9.53%	9.39%	9.84%	9.69%

(注):2016年度末以降の連結自己資本比率の算定における信用リスク計測手法を従来の「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2016年度中間期末	2017年度中間期末
破綻先債権	203	76
延滞債権	1,532	1,267
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,321	997
合計	3,056	2,342

事業の種類別セグメント情報

2016年度中間期

当社グループは銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2017年度中間期

当社グループは銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

中間財務諸表

➤ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2016年度中間期末	2017年度中間期末		2016年度中間期末	2017年度中間期末
資産の部			負債の部		
現金預け金	80,697	243,555	預金	1,989,611	2,165,212
買入金銭債権	720	7,506	コールマネー	—	117,000
金銭の信託	23,000	21,000	借入金	60,000	160,000
有価証券	591,024	690,098	外国為替	140	336
貸出金	1,460,692	1,559,324	その他負債	61,884	51,693
外国為替	5,458	10,446	未払法人税等	540	1,114
その他資産	24,611	44,124	資産除去債務	140	160
その他の資産	24,611	44,124	その他の負債	61,203	50,419
有形固定資産	596	491	賞与引当金	350	352
無形固定資産	3,089	3,156	退職給付引当金	771	878
繰延税金資産	1,208	—	役員退職慰労引当金	23	—
貸倒引当金	△ 1,091	△ 887	睡眠預金払戻損失引当金	59	65
			繰延税金負債	—	16
			負債の部合計	2,112,841	2,495,555
			純資産の部		
			資本金	31,000	31,000
			資本剰余金	21,000	21,000
			資本準備金	21,000	21,000
			利益剰余金	23,837	26,623
			利益準備金	391	709
			その他利益剰余金	23,445	25,913
			繰越利益剰余金	23,445	25,913
			株主資本合計	75,837	78,623
			その他有価証券評価差額金	3,825	5,847
			繰延ヘッジ損益	△ 2,497	△ 1,210
			評価・換算差額等合計	1,327	4,636
			純資産の部合計	77,165	83,259
資産の部合計	2,190,007	2,578,815	負債及び純資産の部合計	2,190,007	2,578,815

➤ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
経常収益	16,924	18,044
資金運用収益	12,756	14,005
(うち貸出金利息)	(7,785)	(8,457)
(うち有価証券利息配当金)	(4,937)	(5,510)
役務取引等収益	1,816	1,363
その他業務収益	2,225	2,104
(うち外国為替売買益)	(2,053)	(1,846)
その他経常収益	125	570
経常費用	15,300	14,620
資金調達費用	4,345	3,922
(うち預金利息)	(2,518)	(2,583)
役務取引等費用	2,320	2,925
その他業務費用	78	48
営業経費	8,412	7,676
その他経常費用	142	46
経常利益	1,623	3,423
特別損失	—	66
固定資産処分損	—	66
税引前中間純利益	1,623	3,357
法人税、住民税及び事業税	368	918
法人税等調整額	135	119
法人税等合計	503	1,037
中間純利益	1,120	2,319

➤ 中間株主資本等変動計算書

2016年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	31,000	21,000	21,000	—	24,627	24,627	76,627	3,331	△ 2,531	800	77,428
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	48	48	48	—	—	—	48
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,000	21,000	21,000	—	24,676	24,676	76,676	3,331	△ 2,531	800	77,477
当中間期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	391	△ 2,351	△ 1,959	△ 1,959	—	—	—	△ 1,959
中間純利益	—	—	—	—	1,120	1,120	1,120	—	—	—	1,120
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	494	33	527	527
当中間期変動額合計	—	—	—	391	△ 1,231	△ 839	△ 839	494	33	527	△ 311
当中間期末残高	31,000	21,000	21,000	391	23,445	23,837	75,837	3,825	△ 2,497	1,327	77,165

2017年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	31,000	21,000	21,000	391	25,501	25,893	77,893	4,776	△ 1,338	3,438	81,332
当中間期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	318	△ 1,908	△ 1,590	△ 1,590	—	—	—	△ 1,590
中間純利益	—	—	—	—	2,319	2,319	2,319	—	—	—	2,319
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	1,071	127	1,198	1,198
当中間期変動額合計	—	—	—	318	411	729	729	1,071	127	1,198	1,927
当中間期末残高	31,000	21,000	21,000	709	25,913	26,623	78,623	5,847	△ 1,210	4,636	83,259

● 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法(当社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年~18年
その他	2年~20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものとあります。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによるものとあります。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものとあります。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額.....2,050百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は76百万円、延滞債権額は1,267百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は997百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,342百万円であります。なお、上記2、4及び5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、7,358百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券.....159,023百万円
貸出金.....277,431百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー.....97,000百万円
借入金.....150,000百万円
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券6,722百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金25,241百万円、保証金1,251百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,581百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが21,681百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額.....1,296百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益54百万円、本社移転に係る雑収入375百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

- 満期保有目的の債券(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,995	4,028	33
	社債	211	213	1
	小計	4,206	4,241	35
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,206	4,241	35

- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,050

(注):当該株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

- その他有価証券(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	165,074	157,130	7,944
	国債	63,789	58,216	5,572
	地方債	34,652	33,660	991
	社債	66,633	65,253	1,380
	その他	358,150	351,621	6,529
	外国債券	349,044	345,223	3,820
	その他の証券	9,106	6,397	2,708
小計	523,225	508,751	14,473	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	32,478	32,938	△459
	国債	30,075	30,534	△458
	地方債	1,503	1,504	△0
	社債	899	900	△0
	その他	135,643	136,148	△505
	外国債券	132,249	132,754	△504
	その他の証券	3,394	3,394	△0
小計	168,122	169,087	△964	
合計		691,347	677,838	13,509

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の金銭 の信託	21,000	21,000	—	—	—

(注): 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
有価証券評価損	664
貸倒引当金	224
退職給付引当金	268
賞与引当金	107
繰延ヘッジ損失	534
その他	496
繰延税金資産小計	2,296
評価性引当額	△664
繰延税金資産合計	1,632
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,623
その他	25
繰延税金負債合計	1,649
繰延税金負債の純額	16

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額134,290円01銭
- 1株当たりの中間純利益金額3,741円19銭

主要経営指標

(単位:百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期	2017年度中間期	2015年度	2016年度
(1) 経常収益	17,572	16,924	18,044	34,892	35,105
(2) 経常利益	3,383	1,623	3,423	5,857	4,634
(3) 中間(当期)純利益	2,259	1,120	2,319	3,912	3,176
(4) 資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株
(5) 純資産額	76,191	77,165	83,259	77,428	81,332
(6) 総資産額	1,998,343	2,190,007	2,578,815	2,126,564	2,424,236
(7) 預金残高	1,795,204	1,989,611	2,165,212	1,923,506	2,112,985
(8) 貸出金残高	1,266,766	1,460,692	1,559,324	1,344,184	1,539,630
(9) 有価証券残高	632,226	591,024	690,098	620,993	631,296
(10) 単体自己資本比率	10.58%	9.57%	9.43%	9.89%	9.75%
(11) 配当性向	—	—	—	50.07%	50.06%
(12) 従業員数	460人	470人	496人	456人	480人

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 2016年度未以降の単体自己資本比率の算定における信用リスク計測手法を従来の「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。

損益の状況

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,516	1,925	8,441	7,566	2,535	10,101
資金運用収益	8,669	4,088	12,756	9,304	4,720	14,005
資金調達費用	2,153	2,163	4,315	1,737	2,184	3,903
役員取引等収支	△ 540	36	△ 504	△ 1,613	51	△ 1,561
役員取引等収益	1,757	58	1,816	1,266	97	1,363
役員取引等費用	2,298	22	2,320	2,879	45	2,925
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△ 19	2,165	2,146	52	2,003	2,055
その他業務収益	30	2,194	2,225	63	2,041	2,104
その他業務費用	49	29	78	11	37	48
業務粗利益	5,955	4,127	10,083	6,004	4,590	10,595
業務粗利益率	0.71%	1.95%	0.96%	0.58%	1.90%	0.85%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2016年度中間期30百万円、2017年度中間期19百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} \div \text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

● 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(-)	(-)		(36,577)	(19)	
うち 貸出金	1,662,793	8,699	1.03%	2,309,519	9,304	0.90%
有価証券	1,387,999	7,741	1.11%	1,543,200	8,419	1.08%
コールローン	177,101	895	1.00%	194,868	828	0.84%
預け金	-	-	-%	-	-	-%
買入金銭債権	89,475	32	0.07%	232,564	31	0.02%
	812	0	0.07%	8,272	5	0.13%
資金調達勘定	(2,376)	(1)		(-)	(-)	
うち 預金	1,643,785	2,153	0.26%	2,015,816	1,737	0.17%
コールマネー	1,604,182	1,185	0.14%	1,777,501	1,036	0.11%
借入金	-	-	-%	125,928	△35	△0.05%
	60,000	133	0.44%	134,180	59	0.08%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門との資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2016年度中間期1,526百万円、2017年度中間期1,503百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2016年度中間期23,000百万円、2017年度中間期22,355百万円)及び利息(2016年度中間期30百万円、2017年度中間期19百万円)を、それぞれ控除しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(2,376)	(1)		(-)	(-)	
うち 貸出金	420,425	4,088	1.93%	480,667	4,720	1.95%
有価証券	9,322	44	0.94%	7,808	38	0.98%
コールローン	403,494	4,042	1.99%	463,795	4,681	2.01%
預け金	-	-	-%	-	-	-%
買入金銭債権	-	-	-%	-	-	-%
資金調達勘定	(-)	(-)		(36,577)	(19)	
うち 預金	337,192	2,163	1.27%	395,924	2,184	1.10%
コールマネー	337,083	1,333	0.82%	359,184	1,546	0.85%
借入金	-	-	-%	-	-	-%
	-	-	-%	-	-	-%

(注): ()内は、国内業務部門と国際業務部門との資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

合計

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,080,842	12,756	1.22%	2,483,609	14,005	1.12%
うち 貸出金	1,397,321	7,785	1.11%	1,551,008	8,457	1.08%
有価証券	580,596	4,937	1.69%	658,663	5,510	1.66%
コールローン	-	-	-%	-	-	-%
預け金	89,475	32	0.07%	232,564	31	0.02%
買入金銭債権	812	0	0.07%	8,272	5	0.13%
資金調達勘定	1,978,602	4,315	0.43%	2,375,162	3,903	0.32%
うち 預金	1,941,266	2,518	0.25%	2,136,685	2,583	0.24%
コールマネー	-	-	-%	125,928	△35	△0.05%
借入金	60,000	133	0.44%	134,180	59	0.08%

(注): 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2016年度中間期1,526百万円、2017年度中間期1,503百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2016年度中間期23,000百万円、2017年度中間期22,355百万円)及び利息(2016年度中間期30百万円、2017年度中間期19百万円)を、それぞれ控除しております。

資金利鞘

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.03%	1.93%	1.22%	0.90%	1.95%	1.12%
資金調達利回り	0.26%	1.27%	0.43%	0.17%	1.10%	0.32%
資金利鞘	0.77%	0.65%	0.78%	0.73%	0.85%	0.79%

受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	463	△122	340	1,964	△1,329	634
うち 貸出金	1,018	△425	592	865	△188	677
有価証券	△269	59	△209	89	△156	△66
コールローン	△3	—	△3	—	—	—
預け金	16	△14	2	51	△52	△0
買入金銭債権	—	0	0	2	2	5
支払利息	116	△144	△28	487	△903	△415
うち 預金	47	58	106	128	△276	△148
コールマネー	△3	—	△3	—	△35	△35
借入金	56	△51	5	165	△238	△73

国際業務部門

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△483	246	△236	585	45	631
うち 貸出金	2	△1	0	△7	1	△5
有価証券	△530	291	△239	604	35	639
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	△272	11	△261	376	△355	21
うち 預金	67	△60	6	87	125	213
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

合計

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	582	△438	143	2,469	△1,220	1,248
うち 貸出金	1,020	△426	593	856	△184	671
有価証券	△885	436	△448	663	△91	572
コールローン	△3	—	△3	—	—	—
預け金	16	△14	2	51	△52	△0
買入金銭債権	—	0	0	2	2	5
支払利息	236	△486	△250	864	△1,276	△411
うち 預金	109	4	113	253	△188	64
コールマネー	△3	—	△3	—	△35	△35
借入金	56	△51	5	165	△238	△73

(注):残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

➤ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
給料・手当	1,866	1,913
退職給付費用	70	71
福利厚生費	272	270
減価償却費	637	626
土地建物機械賃借料	640	700
保守管理料	984	904
宮繕費	2	1
消耗品費	124	99
給水光熱費	15	14
旅費	3	6
通信費	389	360
広告宣伝費	965	398
諸会費・寄付金・交際費	11	14
業務委託料	955	770
租税公課	538	525
預金保険料	314	299
その他	619	697
合計	8,412	7,676

➤ 利益率

	2016年度中間期	2017年度中間期
総資産経常利益率	0.15%	0.27%
純資産経常利益率	4.18%	8.29%
総資産中間純利益率	0.10%	0.18%
純資産中間純利益率	2.89%	5.62%

営業の状況(預金)

➤ 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	524,834	177,976	702,811	647,335	176,583	823,918
定期性預金	1,079,102	159,082	1,238,185	1,129,685	182,552	1,312,238
その他の預金	245	24	270	480	48	528
合計	1,604,182	337,083	1,941,266	1,777,501	359,184	2,136,685

期末残高

(単位:百万円)

	2016年度中間期末			2017年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	528,422	181,949	710,372	663,757	174,955	838,712
定期性預金	1,117,054	161,938	1,278,993	1,130,404	195,594	1,325,999
その他の預金	215	30	246	444	55	499
合計	1,645,692	343,919	1,989,611	1,794,606	370,605	2,165,212

(注): 預金(流動性預金、定期性預金)の国内業務部門には、親会社グループからの預金受入(2016年度中間期末8,676百万円、2017年度中間期末44,050百万円)が含まれております。

定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2016年度中間期末			2017年度中間期末		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	370,328	—	370,328	397,092	—	397,092
3カ月以上6カ月未満	473,219	—	473,219	464,007	—	464,007
6カ月以上1年未満	249,031	—	249,031	275,711	—	275,711
1年以上2年未満	43,366	—	43,366	40,876	—	40,876
2年以上3年未満	9,248	—	9,248	17,041	—	17,041
3年以上	62,100	—	62,100	52,491	—	52,491
合計	1,207,295	—	1,207,295	1,247,222	—	1,247,222

(注): 本表の預金残高は積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況(貸出金)

貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,373,844	9,322	1,383,166	1,524,592	7,806	1,532,399
当座貸越	14,154	0	14,154	18,607	2	18,609
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,387,999	9,322	1,397,321	1,543,200	7,808	1,551,008

期末残高

(単位:百万円)

	2016年度中間期末			2017年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,436,058	8,238	1,444,296	1,531,927	8,471	1,540,399
当座貸越	16,394	0	16,395	18,923	1	18,924
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,452,452	8,239	1,460,692	1,550,851	8,473	1,559,324

貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2016年度中間期末			2017年度中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	587	13,064	13,652	902	13,199	14,101
1年超3年以下	3,371	28,405	31,777	3,271	23,007	26,279
3年超5年以下	5,213	21,820	27,034	5,346	18,695	24,042
5年超7年以下	10,115	19,543	29,659	10,318	11,190	21,508
7年超10年以下	26,272	17,442	43,715	28,911	15,955	44,867
10年超	593,294	706,163	1,299,458	632,028	777,570	1,409,599
期間の定めのないもの	—	15,395	15,395	—	18,924	18,924
合計	638,855	821,836	1,460,692	680,780	878,544	1,559,324

➤ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2016年度中間期末	2017年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,026,382	1,102,324
その他	—	—
計	1,026,382	1,102,324
保証	138,035	177,062
信用	296,274	279,937
合計	1,460,692	1,559,324

➤ 支払承諾期末残高

該当事項はありません。

➤ 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

➤ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2016年度中間期末	2017年度中間期末
設備資金	1,376,572	1,490,344
運転資金	84,120	68,979
合計	1,460,692	1,559,324

(注):設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

➤ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2016年度中間期末		2017年度中間期末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	1,378,348	94.36%	1,496,870	95.99%
法人	82,343	5.64%	62,454	4.00%
製造業	31,373	2.15%	23,356	1.49%
建設業	1,528	0.10%	1,511	0.09%
情報通信業	2,604	0.18%	2,128	0.13%
運輸業・郵便業	6,850	0.47%	6,062	0.38%
卸売業・小売業	5,484	0.38%	4,320	0.27%
金融業・保険業	6,893	0.47%	3,699	0.23%
不動産業・物品賃貸業	23,640	1.62%	19,624	1.25%
各種サービス業	2,443	0.17%	231	0.01%
地方公共団体	1,524	0.10%	1,519	0.09%
合計	1,460,692	100.00%	1,559,324	100.00%

個人・中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(単位:百万円)

	2016年度中間期末	2017年度中間期末
総貸出金残高(A)	1,460,692	1,559,324
中小企業等貸出金残高(B)	1,390,499	1,507,180
(B)/(A)	95.19%	96.65%

(注): 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

預貸率の期末値及び期中平均値

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	88.25%	2.39%	73.41%	86.41%	2.28%	72.01%
期中平均	86.52%	2.76%	71.97%	86.81%	2.17%	72.58%

(注): 預貸率 = $\frac{\text{貸出金中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2016年度中間期末	2017年度中間期末
破綻先債権	203	76
延滞債権	1,532	1,267
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	1,321	997
合計	3,056	2,342

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2016年度中間期末	期中の増減額	2017年度中間期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	526	14	430	△ 8
個別貸倒引当金	565	41	456	△ 75
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
合計	1,091	55	887	△ 84

貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
合計	0	0

営業の状況(有価証券)

商品有価証券の種類別の平均残高

該当事項はありません。

有価証券の種類別の残存期間別残高

2017年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	15,931	13,113	2,096	—	15,618	51,100	—	97,860
地方債	1,503	10,415	24,236	—	—	—	—	36,155
社債	4,845	24,403	34,122	2,073	2,088	211	—	67,744
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	90,121	147,462	104,437	31,339	13,967	93,965	4,993	486,287
うち 外国債券	90,121	147,462	104,437	31,339	13,967	93,965	—	481,293
その他	—	—	—	—	—	—	4,993	4,993
合計	112,402	195,395	164,893	33,412	31,674	145,277	7,044	690,098

2016年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	8,045	25,596	3,188	—	—	44,740	—	81,571
地方債	1,613	521	21,645	12,949	—	—	—	36,730
社債	2,332	8,058	34,973	15,689	2,110	245	—	63,409
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	99,373	151,385	96,484	32,815	10,173	13,075	3,955	407,262
うち 外国債券	99,373	151,385	96,484	32,815	10,173	13,075	—	403,307
その他	—	—	—	—	—	—	3,955	3,955
合計	111,365	185,562	156,292	61,454	12,283	58,061	6,005	591,024

有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	74,520	—	74,520	92,422	—	92,422
地方債	35,751	—	35,751	34,933	—	34,933
社債	62,439	—	62,439	63,094	—	63,094
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	2,339	403,494	405,834	2,366	463,795	466,162
うち 外国債券	—	403,494	403,494	—	463,795	463,795
その他	2,339	—	2,339	2,366	—	2,366
合計	177,101	403,494	580,596	194,868	463,795	658,663

期末残高

(単位:百万円)

	2016年度中間期末			2017年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	81,571	—	81,571	97,860	—	97,860
地方債	36,730	—	36,730	36,155	—	36,155
社債	63,409	—	63,409	67,744	—	67,744
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	3,955	403,307	407,262	4,993	481,293	486,287
うち 外国債券	—	403,307	403,307	—	481,293	481,293
その他	3,955	—	3,955	4,993	—	4,993
合計	187,716	403,307	591,024	208,804	481,293	690,098

➤ 預証率の期末値及び期中平均値

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	11.40%	117.26%	29.70%	11.63%	129.86%	31.87%
期中平均	11.03%	119.70%	29.90%	10.96%	129.12%	30.82%

(注): 預証率 = $\frac{\text{有価証券中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

時価情報

➤ 有価証券の時価情報

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

▶ 売買目的有価証券

該当事項はありません。

▶ 満期保有目的の債券

2017年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,995	4,028	33
	社債	211	213	1
	小計	4,206	4,241	35
合計		4,206	4,241	35

2016年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,985	8,152	166
	社債	245	252	6
	小計	8,231	8,404	173
合計		8,231	8,404	173

(注) 1. 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

2. 時価が中間貸借対照表計上額を超えないものではありません。

▶ その他有価証券

2017年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	165,074	157,130	7,944
	国債	63,789	58,216	5,572
	地方債	34,652	33,660	991
	社債	66,633	65,253	1,380
	その他	358,150	351,621	6,529
	外国債券	349,044	345,223	3,820
	その他	9,106	6,397	2,708
	小計	523,225	508,751	14,473
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	32,478	32,938	△ 459
	国債	30,075	30,534	△ 458
	地方債	1,503	1,504	△ 0
	社債	899	900	△ 0
	その他	135,643	136,148	△ 505
	外国債券	132,249	132,754	△ 504
	その他	3,394	3,394	△ 0
	小計	168,122	169,087	△ 964
合計		691,347	677,838	13,509

2016年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	169,475	158,733	10,742
	国債	73,585	66,084	7,500
	地方債	36,730	35,339	1,390
	社債	59,160	57,308	1,851
	その他	311,684	304,420	7,263
	外国債券	307,008	301,414	5,594
	その他	4,675	3,006	1,669
	小計	481,160	463,154	18,006
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	4,004	4,015	△ 11
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	4,004	4,015	△ 11
	その他	96,299	96,568	△ 269
	外国債券	96,299	96,568	△ 269
	その他	—	—	—
	小計	100,303	100,584	△ 281
合計		581,463	563,739	17,724

(注): 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

▶ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

2017年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,050

2016年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,050

➤ 金銭の信託の時価情報

▶ 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

▶ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

▶ その他の金銭の信託

2017年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	21,000	21,000	—	—	—

(注):「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2016年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	23,000	23,000	—	—	—

(注):「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

➤ デリバティブ取引の時価情報

▶ 金利関連取引

2017年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	8,092	8,092	△74	△74
	受取変動・支払固定	8,092	8,092	74	74
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 取引金融機関から提示された価格によっております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	預金	103,000	103,000	247
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	295,629	263,178	△16,330
合計			—	—	△16,082

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

2016年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	7,560	6,868	1	1
	受取変動・支払固定	7,560	6,868	△1	△1
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：取引金融機関から提示された価格によっております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	預金	53,000	53,000	△992
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	312,359	264,818	△24,942
合計			—	—	△25,934

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

▶ 通貨関連取引

2017年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	83,896	—	114	114
	買建	83,004	—	210	210
	外国為替証拠金				
	売建	42,197	—	268	268
	買建	28,570	—	1,820	1,820
	通貨オプション				
	売建	208	—	△2	0
	買建	269	—	2	0
	通貨先渡				
	売建	32	—	△0	△0
	買建	14,913	—	245	245
合計		—	—	2,659	2,660

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	22,219	10,900	△494
合計			—	—	△494

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

2016年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	66,452	—	221	221
	買建	126,267	—	△303	△303
	外国為替証拠金				
	売建	47,547	—	4,088	4,088
	買建	13,510	—	62	62
	通貨オプション				
	売建	288	—	△2	0
	買建	288	—	2	0
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	13,621	—	△131	△131
合計		—	—	3,937	3,938

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	7,504	—	△79
合計			—	—	△79

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

資産査定状況

▶ 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2016年度中間期末	2017年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	688	580
危険債権	1,057	774
要管理債権	1,321	997
正常債権	1,463,705	1,568,055
合計	1,466,772	1,570,407

(注): 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2017年12月27日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 住本 雄一郎 印

1. 私は、当社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る中間財務諸表及び中間連結財務諸表(以下、中間財務諸表等という)に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、中間財務諸表等の適正性の確保を図っております。
 - (1) 中間財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2) 内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3) 当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

本開示における「自己資本比率告示」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)を指しております。

当社は国内基準を適用の上、2016年度末より連結及び単体の自己資本比率の算定における信用リスク計測手法を従来の「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。

自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2016年度 中間期	経過措置に よる不算入額	2017年度 中間期	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	75,653		78,650	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000		52,000	
うち、利益剰余金の額	23,653		26,650	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 59		△ 62	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 59		△ 62	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	526		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	526		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,091		1,079	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	93,211		89,667	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,298	1,948	2,026	1,351
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	1,298	1,948	2,026	1,351
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-		1,070	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	
退職給付に係る資産の額	-		-	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-		-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-		-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,298		3,097	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	91,913		86,570	

リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	919,825		515,040	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 12,715		△ 9,548	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,948		1,351	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 14,663		△ 10,899	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	44,021		44,798	
信用リスク・アセット調整額	-		361,768	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	963,846		921,608	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (二))	9.53%		9.39%	

2. 単体自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2016年度 中間期	経過措置に よる不算入額	2017年度 中間期	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	75,837		78,623	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000		52,000	
うち、利益剰余金の額	23,837		26,623	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	526		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	526		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	92,363		88,623	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	854	1,281	1,309	872
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	854	1,281	1,309	872
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-		1,070	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	854		2,379	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	91,509		86,243	

リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	916,009		516,875	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 13,381		△ 10,026	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,281		872	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 14,663		△ 10,899	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	39,232		39,521	
信用リスク・アセット調整額	-		357,672	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	955,242		914,069	
自己資本比率				
自己資本比率((八) / (二))	9.57%		9.43%	

定量的な開示事項〔連結〕

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期
標準的手法が適用されるエクスポージャー	955
適用除外資産	955
段階的適用資産	-
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	33,885
事業法人等向けエクスポージャー	7,369
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	3,759
特定貸付債権	-
中堅中小企業向け	-
ソブリン向け	527
金融機関等向け	3,083
リテール向けエクスポージャー	22,208
居住用不動産向け	13,490
適格リボルビング型リテール向け	-
その他リテール向け	8,718
株式等	9
PD/LGD方式	-
マーケット・ベース方式(簡易手法)	9
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	-
経過措置適用分	-
みなし計算(ファンド等)	2,984
証券化	579
購入債権	372
その他資産等	360
CVAリスク相当額	61
中央清算機関関連エクスポージャー	2
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	69
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	9,058

リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—
調整項目に相当するエクスポージャー(△)	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	871
信用リスク 計(A)	43,161
オペレーショナル・リスク 計(B)	3,583
合計 (A)+(B)	46,745

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額×8%×8%」により算出しております。
3. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

(2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2017年度中間期
連結総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	36,864

(注) 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別)

(単位:百万円)

種類別	2017年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち3ヵ月以上延滞 またはデフォルトした エクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	21,365	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,598,188	1,559,987	481,625	4,521	2,392
種類別計	2,619,553	1,559,987	481,625	4,521	2,392
地域別					
国内	2,468,277	1,557,434	334,289	4,521	2,392
国外	151,276	2,553	147,336	—	—
地域別計	2,619,553	1,559,987	481,625	4,521	2,392
業種別・取引相手別					
法人	409,827	60,955	260,940	4,516	—
ソブリン	697,932	1,521	220,685	—	—
個人	1,511,794	1,497,511	—	5	2,392
業種別・取引相手別計	2,619,553	1,559,987	481,625	4,521	2,392
残存期間別					
1年以下	647,554	14,120	83,173	585	3
1年超3年以下	179,387	25,542	152,611	559	—
3年超5年以下	167,495	24,795	141,686	1,014	3
5年超7年以下	45,375	21,019	22,032	2,324	28
7年超10年以下	72,987	45,395	27,553	39	143
10年超	1,464,698	1,410,128	54,570	—	2,116
期間の定めのないもの	42,057	18,988	—	—	96
残存期間別計	2,619,553	1,559,987	481,625	4,521	2,392

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。
4. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	512	14	526	438	△ 8	430
個別貸倒引当金	523	41	565	532	△ 75	456
法人	—	—	—	—	—	—
個人	523	41	565	532	△ 75	456
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	1,035	55	1,091	971	△ 84	887

(注) 1. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。
2. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
貸出金償却	0	0
法人	—	—
個人	0	0

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2017年度中間期	
	格付あり	格付なし
0%	—	26
10%	—	—
20%	9,699	1,081
35%	—	—
50%	1,914	—
75%	—	11
100%	—	8,025
150%	—	—
250%	—	605
1250%	—	—
合計	11,613	9,751

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位:百万円)

区分	リスク・ウェイト	2017年度中間期
上場	300%	—
非上場	400%	29
合計		29

(注) 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- 1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位:百万円)

債務者格付	2017年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け		0.14%	31.59%	17.73%	150,272	91,380
上位格付	正常先	0.05%	46.94%	25.23%	115,704	675
中位格付	正常先	0.09%	17.19%	9.53%	33,867	90,705
下位格付	要注意先	23.80%	45.00%	230.92%	700	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	37.09%	0.72%	468,758	384,913
上位格付	正常先	0.00%	37.09%	0.72%	468,756	384,913
中位格付	正常先	0.15%	45.00%	58.88%	1	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	36.35%	18.16%	152,087	45,568
上位格付	正常先	0.05%	36.14%	17.85%	143,599	43,602
中位格付	正常先	0.10%	40.27%	23.71%	8,488	1,965
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とはS格とA格、「中位格付」とはB格とC格、「下位格付」とはD格、「デフォルト」とは格付区分E格以下としております。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出してしております。
4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
5. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位:百万円)

プール区分	2017年度中間期						
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額 掛目 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
居住用不動産向け エクスポージャー	0.51%	19.77%	—	10.67%	1,323,632	—	—
非延滞	0.32%	19.75%	—	10.62%	1,321,055	—	—
延滞	76.69%	19.39%	—	52.05%	281	—	—
デフォルト	100.00%	28.12%	25.56%	32.08%	2,295	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—	—
非延滞	—	—	—	—	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエク スポージャー(事業性)	0.88%	100.00%	—	95.13%	154,877	—	—
非延滞	0.88%	100.00%	—	95.13%	154,877	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエク スポージャー(非事業性)	16.82%	100.00%	—	182.13%	19,001	14,277	20,677
非延滞	16.45%	100.00%	—	182.37%	18,795	14,260	20,654
延滞	50.98%	100.00%	—	256.65%	123	4	7
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	83	13	15

(注) 1. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出してしております。
2. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
3. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位:百万円)

	2017年度中間期
事業法人向け	—
ソブリン向け	—
金融機関等向け	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—
居住用不動産向け	476
適格リボルビング型リテール向け	—
その他リテール向け	30
合計	506

(注) 1. 資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額としております。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失
 2. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	2017年度中間期		
	損失額の推計値(A)	損失額の実績値(B)	対比(B)-(A)
事業法人向け	127	—	△ 127
ソブリン向け	4	—	△ 4
金融機関等向け	41	—	△ 41
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,516	476	△ 1,040
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—
その他リテール向け	239	30	△ 209
合計	1,929	506	△ 1,423

(注) 損失額の推計値について、2016年度中間期は標準的手法を採用しており、適切性・正確性の観点から、2017年度中間期の推計値を参考値として記載しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	2017年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	264,975	—	208,698	—
事業法人向け	77,000	—	1,127	—
ソブリン向け	150,000	—	19,520	—
金融機関等向け	37,975	—	10,487	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	177,564	—
合計	264,975	—	208,698	—

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
 2. 適格資産担保(不動産、債権担保、その他資産)、貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。
 3. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
グロス再構築コストの額	474	2,192
グロスのアドオンの額	3,208	4,723
グロスの与信相当額	3,683	6,916
(i) 外国為替関連取引	965	2,612
(ii) 金利関連取引	2,718	4,303
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,126	2,824
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	1,556	4,092
担保の額	—	686
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	1,556	3,405

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 2016年度より、派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法を実施しております。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(2) 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年度中間期
証券化エクスポージャーの額	97,642
法人等向け	90,136
中小企業等・個人向け	7,506
抵当権付住宅ローン	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年度中間期	
	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
20%以下	97,642	579
20%超50%以下	—	—
50%超100%以下	—	—
100%超250%以下	—	—
250%超650%以下	—	—
650%超1250%未満	—	—
1250%	—	—
合計	97,642	579

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%」により算出しております。

3. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

- (3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。
- (5) オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。
- (6) 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2016年度中間期		2017年度中間期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	—	—	29	—

- (2) 売却及び償却に伴う損益の額
該当ありません。
- (3) 連結貸借対象表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。
- (4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。
- (5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

区分	2017年度中間期
PD/LGD方式	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	29
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—
合計	29

(注) 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	2017年度中間期
ルックスルー方式	106,283
単純過半数方式	—
運用基準方式	—
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	—
簡便方式(リスク・ウェイト1250%)	—
合計	106,283

(注) 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	金利リスク量	
	2016年度中間期	2017年度中間期
金利ショックに対する経済価値の減少額	1,204	2,747
日本円	809	1,529
アメリカ・ドル	345	717
その他	49	499
アウトライヤー比率	1.3%	3.1%

(注) 1. 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。
計測方法: GPS 計算方法
金利ショック幅: 過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値
2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

定量的な開示事項〔単体〕

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2017年度中間期
標準的手法が適用されるエクスポージャー	428
適用除外資産	428
段階的適用資産	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	34,571
事業法人等向けエクスポージャー	7,369
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	3,759
特定貸付債権	—
中堅中小企業向け	—
ソブリン向け	527
金融機関等向け	3,083
リテール向けエクスポージャー	22,208
居住用不動産向け	13,490
適格リボルビング型リテール向け	—
その他リテール向け	8,718
株式等	695
PD/LGD方式	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	695
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—
経過措置適用分	—
みなし計算(ファンド等)	2,984
証券化	579
購入債権	372
その他資産等	360
CVAリスク相当額	61
中央清算機関関連エクスポージャー	2
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	69
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	9,046
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—
調整項目に相当するエクスポージャー(△)	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	871
信用リスク 計(A)	43,307
オペレーショナル・リスク 計(B)	3,161
合計 (A)+(B)	46,469

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。
3. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

(2) 総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2017年度中間期
総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	36,562

2. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別)

(単位:百万円)

種類別	2017年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち3ヵ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
標準の手法が適用されるポートフォリオ	5,664	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,598,131	1,559,987	481,625	4,521	2,392
種類別計	2,603,795	1,559,987	481,625	4,521	2,392
地域別					
国内	2,452,519	1,557,434	334,289	4,521	2,392
国外	151,276	2,553	147,336	—	—
地域別計	2,603,795	1,559,987	481,625	4,521	2,392
業種別・取引相手別					
法人	394,069	60,955	260,940	4,516	—
ソブリン	697,932	1,521	220,685	—	—
個人	1,511,794	1,497,511	—	5	2,392
業種別・取引相手別計	2,603,795	1,559,987	481,625	4,521	2,392
残存期間別					
1年以下	631,853	14,120	83,173	585	3
1年超3年以下	179,387	25,542	152,611	559	—
3年超5年以下	167,495	24,795	141,686	1,014	3
5年超7年以下	45,375	21,019	22,032	2,324	28
7年超10年以下	72,987	45,395	27,553	39	143
10年超	1,464,698	1,410,128	54,570	—	2,116
期間の定めのないもの	42,000	18,988	—	—	96
残存期間別計	2,603,795	1,559,987	481,625	4,521	2,392

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

4. 2016年度中間期は、標準の手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	512	14	526	438	△ 8	430
個別貸倒引当金	523	41	565	532	△ 75	456
法人	—	—	—	—	—	—
個人	523	41	565	532	△ 75	456
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	1,035	55	1,091	971	△ 84	887

(注) 1. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。

2. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
貸出金償却	0	0
法人	—	—
個人	0	0

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2017年度中間期	
	格付あり	格付なし
0%	—	26
10%	—	—
20%	—	343
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	10
100%	—	5,283
150%	—	—
250%	—	—
1250%	—	—
合計	—	5,664

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位:百万円)

区分	リスク・ウェイト	2017年度中間期
上場	300%	—
非上場	400%	2,050
合計		2,050

(注) 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- 1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位:百万円)

債務者格付	2017年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け		0.14%	31.59%	17.73%	150,272	91,380
上位格付	正常先	0.05%	46.94%	25.23%	115,704	675
中位格付	正常先	0.09%	17.19%	9.53%	33,867	90,705
下位格付	要注意先	23.80%	45.00%	230.92%	700	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	37.09%	0.72%	468,758	384,913
上位格付	正常先	0.00%	37.09%	0.72%	468,756	384,913
中位格付	正常先	0.15%	45.00%	58.88%	1	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	36.35%	18.16%	152,087	45,568
上位格付	正常先	0.05%	36.14%	17.85%	143,599	43,602
中位格付	正常先	0.10%	40.27%	23.71%	8,488	1,965
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とはS格とA格、「中位格付」とはB格とC格、「下位格付」とはD格、「デフォルト」とは格付区分E格以下としております。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
5. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位:百万円)

プール区分	2017年度中間期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	0.51%	19.77%	—	10.67%	1,323,632	—	—	—
非延滞	0.32%	19.75%	—	10.62%	1,321,055	—	—	—
延滞	76.69%	19.39%	—	52.05%	281	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.12%	25.56%	32.08%	2,295	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエク スポージャー(事業性)	0.88%	100.00%	—	95.13%	154,877	—	—	—
非延滞	0.88%	100.00%	—	95.13%	154,877	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエク スポージャー(非事業性)	16.82%	100.00%	—	182.13%	19,001	14,277	20,677	69.05%
非延滞	16.45%	100.00%	—	182.37%	18,795	14,260	20,654	69.04%
延滞	50.98%	100.00%	—	256.65%	123	4	7	60.02%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	83	13	15	84.60%

(注) 1. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
2. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
3. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位:百万円)

	2017年度中間期
事業法人向け	—
ソブリン向け	—
金融機関等向け	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—
居住用不動産向け	476
適格リボルビング型リテール向け	—
その他リテール向け	30
合計	506

(注) 1. 資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額としております。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失
 2. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

- (9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	2017年度中間期		
	損失額の推計値(A)	損失額の実績値(B)	対比(B)-(A)
事業法人向け	127	—	△ 127
ソブリン向け	4	—	△ 4
金融機関等向け	41	—	△ 41
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,516	476	△ 1,040
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—
その他リテール向け	239	30	△ 209
合計	1,929	506	△ 1,423

(注) 損失額の推計値について、2016年度中間期は標準的手法を採用しており、適切性・正確性の観点から、2017年度中間期の推計値を参考値として記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	2017年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	264,975	—	208,698	—
事業法人向け	77,000	—	1,127	—
ソブリン向け	150,000	—	19,520	—
金融機関等向け	37,975	—	10,487	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	177,564	—
合計	264,975	—	208,698	—

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
 2. 適格資産担保(不動産、債権担保、その他資産)、貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。
 3. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
グロス再構築コストの額	474	2,192
グロスのアドオンの額	3,208	4,723
グロスの与信相当額	3,683	6,916
(i) 外国為替関連取引	965	2,612
(ii) 金利関連取引	2,718	4,303
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,126	2,824
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	1,556	4,092
担保の額	—	686
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	1,556	3,405

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 2016年度より、派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法を実施しております。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(2) 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年度中間期
証券化エクスポージャーの額	97,642
法人等向け	90,136
中小企業等・個人向け	7,506
抵当権付住宅ローン	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年度中間期	
	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
20%以下	97,642	579
20%超50%以下	—	—
50%超100%以下	—	—
100%超250%以下	—	—
250%超650%以下	—	—
650%超1250%未満	—	—
1250%	—	—
合計	97,642	579

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。
 2. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%」により算出しております。
 3. 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(5) オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(6) 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2016年度中間期		2017年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,050		2,050	

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

(3) 貸借対象表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2017年度中間期
PD/LGD方式	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,050
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—
合計	2,050

(注) 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位:百万円)

区分	2017年度中間期
ルックスルー方式	106,283
単純過半数方式	—
運用基準方式	—
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	—
簡便方式(リスク・ウェイト1250%)	—
合計	106,283

(注) 2016年度中間期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	金利リスク量	
	2016年度中間期	2017年度中間期
金利ショックに対する経済価値の減少額	1,204	2,747
日本円	809	1,529
アメリカ・ドル	345	717
その他	49	499
アウトライヤー比率	1.3%	3.1%

(注) 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測方法:GPS計算方法

金利ショック幅:過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体ベース)

大株主一覧	6	特定海外債権残高	28
事業の概況	3	預貸率	28
主要な経営指標	22	商品有価証券平均残高	29
業務粗利益及び業務粗利益率	22	有価証券残存期間別残高	29
資金運用収支	22	有価証券平均残高	29
役員取引等収支	22	預証率	30
特定取引収支	22	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5
その他業務収支	22	中間貸借対照表	16
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	23	中間損益計算書	17
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	23	中間株主資本等変動計算書	18
受取利息の増減	24	破綻先債権貸出金残高	28
支払利息の増減	24	延滞債権貸出金残高	28
利益率	25	3カ月以上延滞債権貸出金残高	28
預金平均残高	25	貸出条件緩和債権貸出金残高	28
定期預金残存期間別残高	26	自己資本の充実の状況	36
貸出金平均残高	26	有価証券の時価情報	30
貸出金残存期間別残高	26	金銭の信託の時価情報	32
貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	27	デリバティブ取引情報	32
貸出金使途別内訳	27	貸倒引当金残高及び期中増減	28
貸出金業種別内訳	27	貸出金償却額	28
中小企業等向貸出	28		

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結ベース)

事業の概況	3	破綻先債権貸出金残高	15
主要な経営指標	15	延滞債権貸出金残高	15
中間連結貸借対照表	8	3カ月以上延滞債権貸出金残高	15
中間連結損益計算書	9	貸出条件緩和債権貸出金残高	15
中間連結株主資本等変動計算書	10	自己資本の充実の状況	36
		セグメント情報	15

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく開示項目 (単体・資産の査定の基準)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34	要管理債権	34
危険債権	34	正常債権	34



サービスサイト.....<http://moneykit.net/>

パソコンから

<ログイン前>



<ログイン後>



どなたでもご覧いただけるページです。

お客さま専用のお取引画面です。

(画面デザインはいつでも変更いただけます。)
キャッシュカードは口座開設申込時に
お選びください。

スマートフォンから

サイトにアクセスすると自動的に専用サイトが表示されます。



企業サイト.....<http://sonybank.net/>

ソニー銀行の概要、企業理念、ディスクロージャーなどをご覧いただけます。



当社では、お客さまの「声」を真摯に受けとめ、より良い商品・サービスを提供するため、お客さまからいただいたご意見・ご要望への対応を検討し、改善に生かしています。このような取り組みもあり、第三者機関による顧客満足度調査において高い評価を得ています。



2017年度中間期 ディスクロージャー誌

2018年1月発行

ソニー銀行株式会社 広報部

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

TEL 03-6832-5903

